

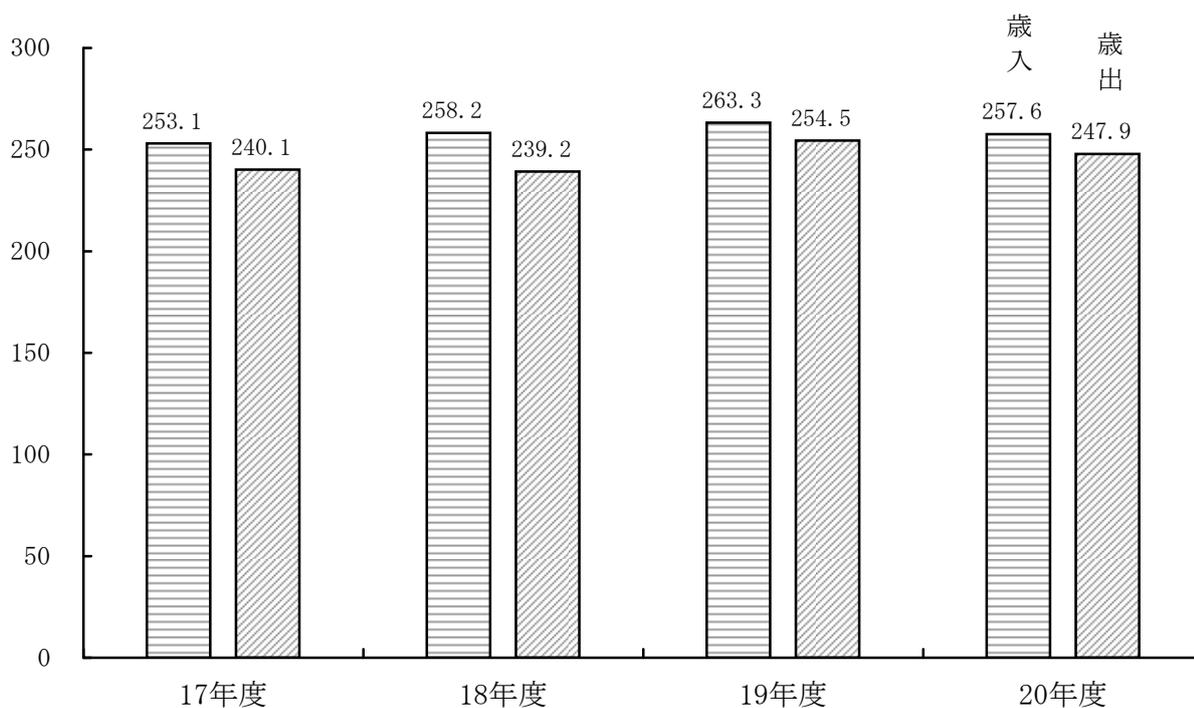
平成20年度一般会計決算の概要

H21. 3. 31 住民基本台帳人口 69,226 人
世帯数 23,547 世帯

1. 決算規模

平成20年度一般会計の決算規模は、歳入 25,759,704千円で対前年度 2.2%減、歳出 24,786,140千円で対前年度 2.6%減となり、翌年度へ繰り越すべき財源 154,547千円を差し引いた実質収支は 819,017千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度
歳入	25,307,385	25,816,494	26,332,878	25,759,704
歳出	24,013,847	23,923,991	25,449,477	24,786,140
歳入歳出差引額	1,293,538	1,892,503	883,401	973,564
翌年度へ繰り越すべき財源	0	88,731	79,273	154,547
実質収支額	1,293,538	1,803,772	804,128	819,017

2. 歳入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 29.4%で第1位、市税が 27.9%で第2位を占めている。(第2-1表)

第2-1表 歳入構成比の推移

(単位：%)

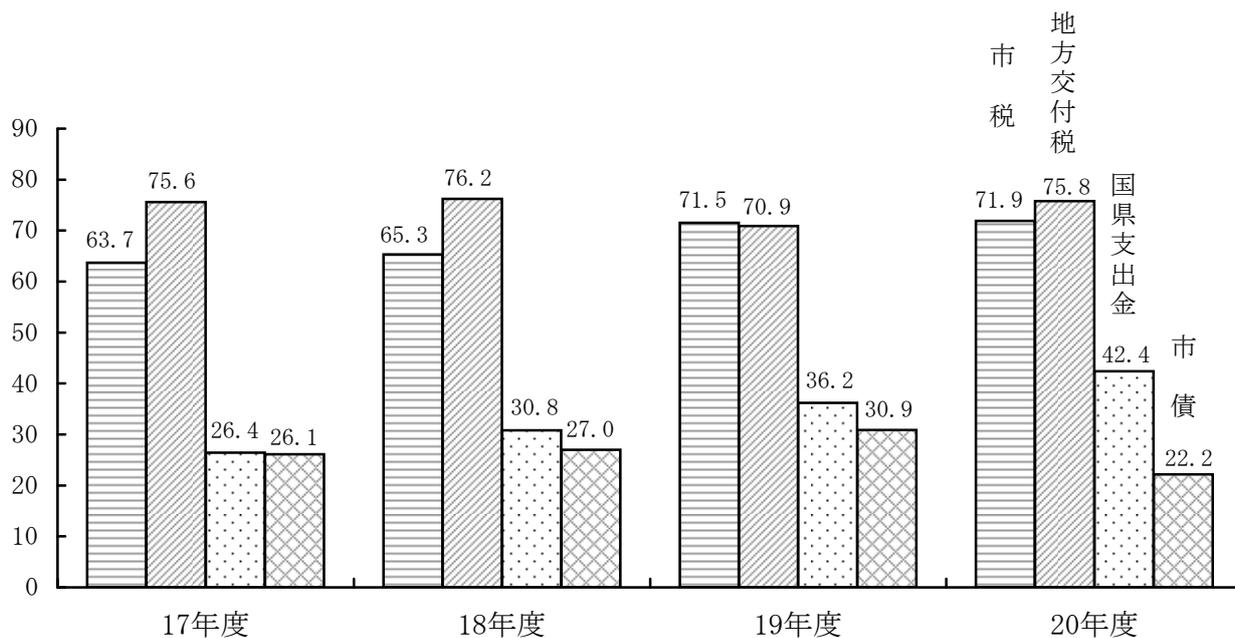
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
17年度	25.2	29.9	10.4	10.3	24.2
18年度	25.3	29.5	11.9	10.5	22.8
19年度	27.1	26.9	13.7	11.7	20.6
20年度	27.9	29.4	16.5	8.6	17.6

歳入決算額の主な項目（第2-2表）

- 市 税 ----- 7,190,506千円で前年度比 0.6%の増となった。
 地方交付税 ----- 7,581,748千円で前年度比 6.9%の増となった。
 国県支出金 ----- 4,236,633千円で前年度比 17.2%の増となった。
 市 債 ----- 2,217,200千円で前年度比 28.2%の減となった。

第2-2表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



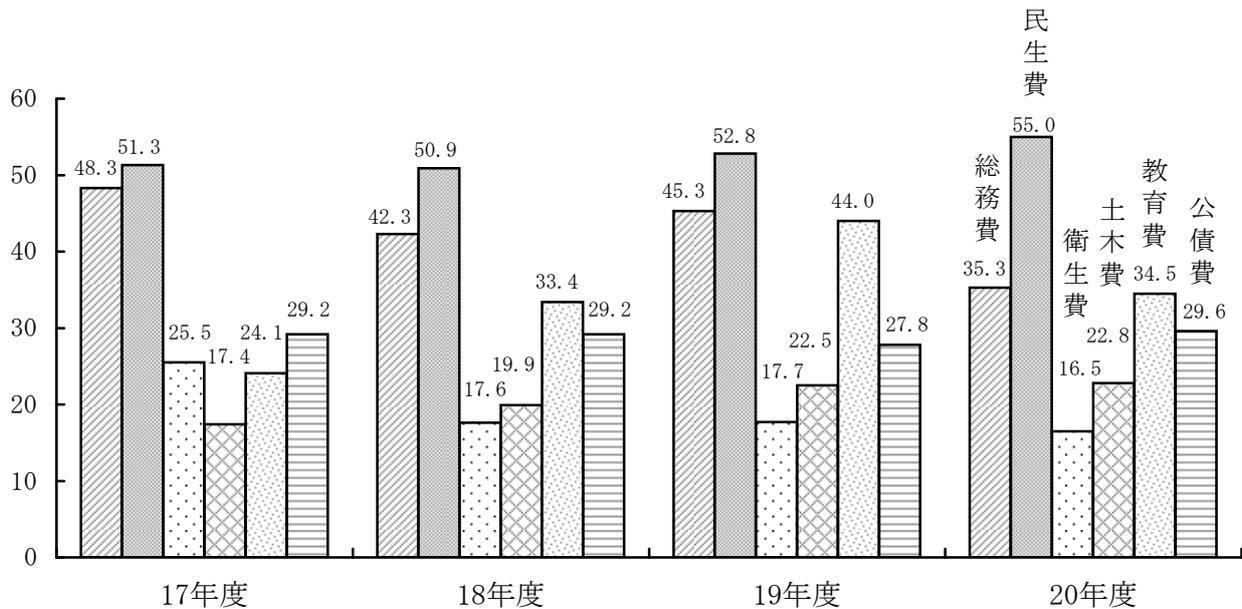
（単位：千円）

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度
市 税	6,374,635	6,525,670	7,149,056	7,190,506
地方交付税	7,560,073	7,620,029	7,093,389	7,581,748
国県支出金	2,639,162	3,084,906	3,615,255	4,236,633
市 債	2,609,000	2,702,500	3,089,900	2,217,200

3. 歳出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 3,534,584千円、民生費 5,498,493千円、衛生費 1,645,239千円、土木費 2,279,307千円、教育費 3,446,097千円、公債費 2,961,951千円となっている。(第3-1表)

第3-1表 目的別歳出の決算額の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度
総務費	4,832,902	4,227,127	4,527,551	3,534,584
民生費	5,131,001	5,091,572	5,282,883	5,498,493
衛生費	2,551,807	1,756,604	1,770,591	1,645,239
土木費	1,738,035	1,994,407	2,254,094	2,279,307
教育費	2,405,677	3,344,269	4,399,246	3,446,097
公債費	2,921,613	2,924,054	2,784,887	2,961,951

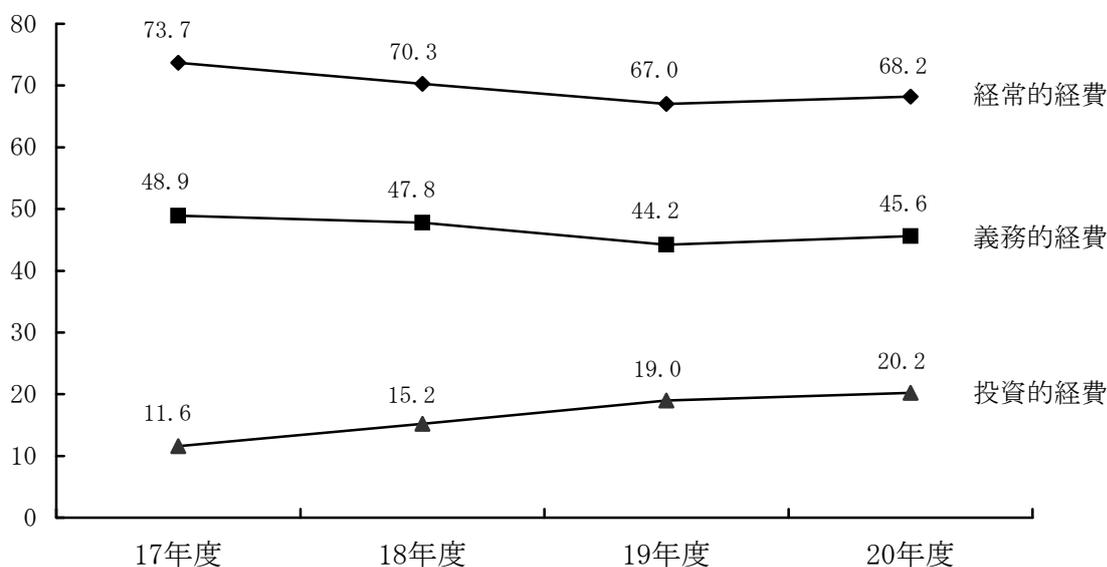
義務的経費の割合は、前年度と比べて 1.4ポイント上昇し、経常的経費の割合も 1.2ポイント上昇した。投資的経費の割合も、1.2ポイント上昇した。
(第3-2表・第3-3表)

第3-2表 性質別歳出の構成比 (単位：%)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
17年度	27.4	9.4	12.1	13.9	10.5	0.4	11.6	14.7
18年度	25.4	10.2	12.2	12.4	9.7	0.4	15.2	14.5
19年度	23.0	10.3	10.9	12.3	10.1	0.4	19.0	14.0
20年度	22.6	11.1	11.9	11.9	10.3	0.4	20.2	11.6

義務的経費
 経常的経費

第3-3表 性質別歳出構成比の推移 (単位：%)



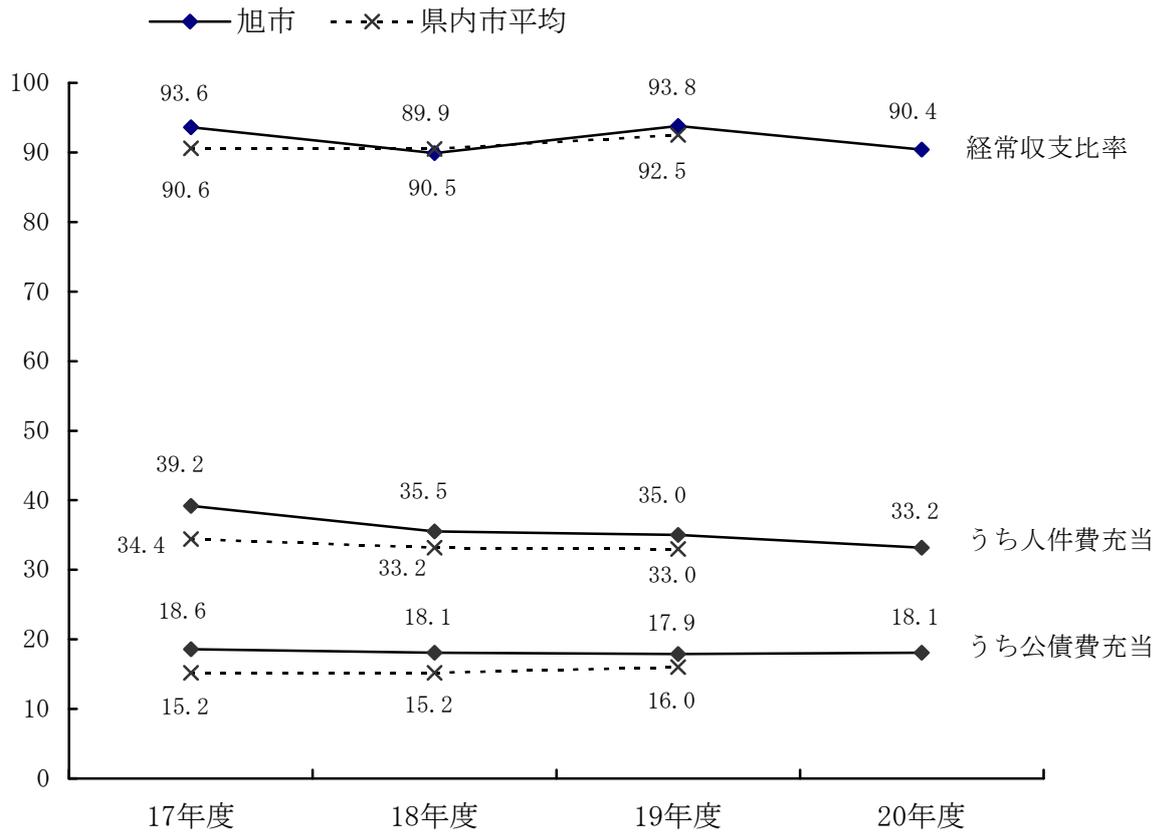
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 90.4%で、前年度と比べて 3.4ポイント低下した。

このうち、人件費充当は 1.8ポイント低下したが、公債費充当は 0.2ポイント上昇した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

(単位：%)

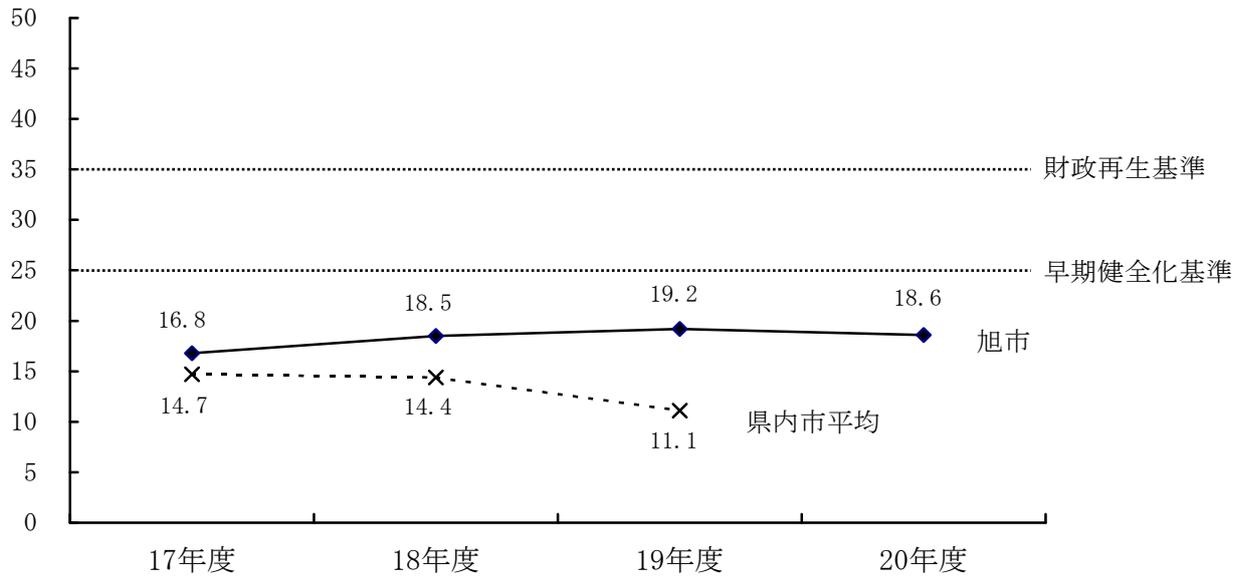


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、18.6%で前年度と比べて0.6ポイント低下しており、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5-1表）

第5-1表 実質公債費比率の推移

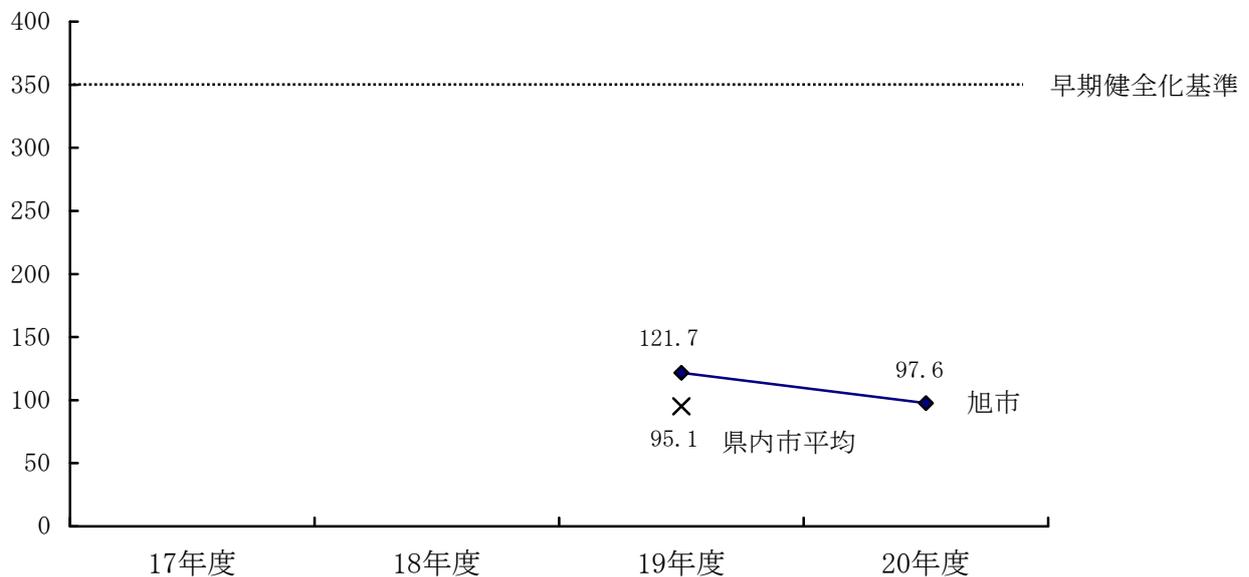
（単位：％）



将来負担比率は、97.6%で前年度と比べて24.1ポイント低下しており、早期健全化基準の350%を下回っている。（第5-2表）

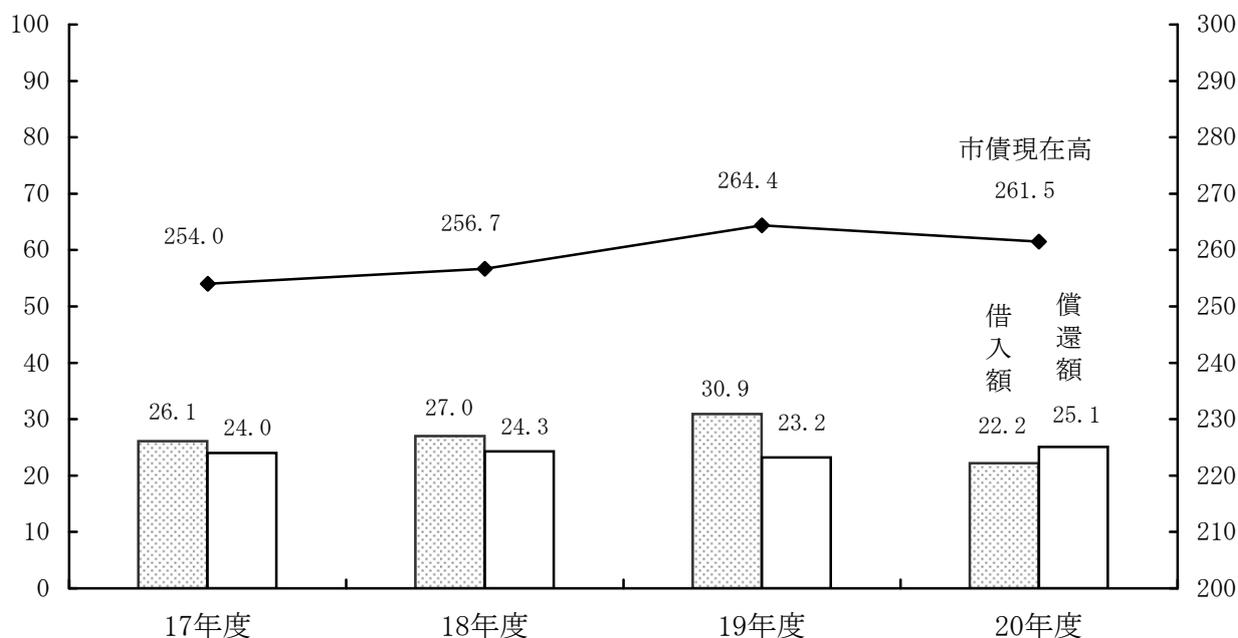
第5-2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、26,149,127千円で、前年度と比べて 293,638千円減少した。
(第5-3表)

第5-3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)



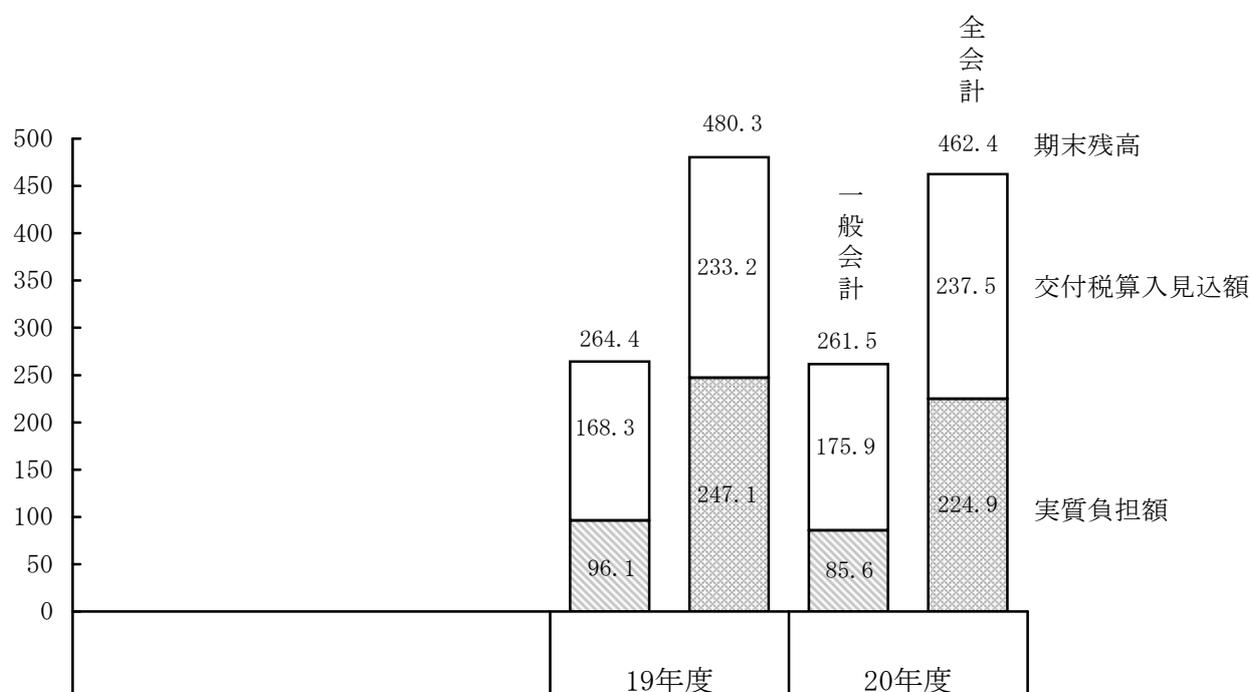
(単位：千円)

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度
借入額	2,609,000	2,702,500	3,089,900	2,217,200
元金償還額	2,399,310	2,430,553	2,316,050	2,510,838
市債現在高	25,396,968	25,668,915	26,442,765	26,149,127

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で8,563,970千円となり、前年度と比べて1,044,349千円減少した。

(第5-4表)

第5-4表 市債現在高と交付税算入見込額 (単位：億円)



(単位：千円)

		19年度	20年度
一般会計	期末残高	26,442,765	26,149,127
	交付税算入見込額	16,834,446	17,585,157
	実質負担額	9,608,319	8,563,970
全会計	期末残高	48,034,005	46,241,926
	交付税算入見込額	23,325,650	23,751,221
	実質負担額	24,708,355	22,490,705

※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

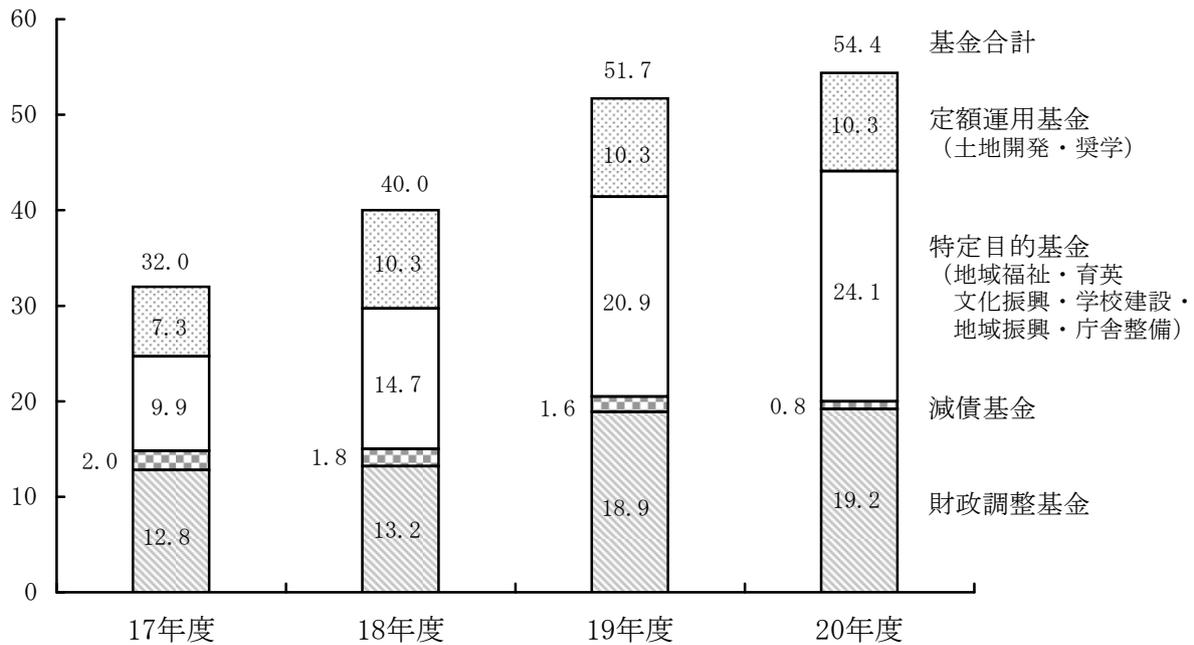
6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 5,438,105千円で、前年度と比べて 267,837千円増加した。

このうち、財政調整基金は 1,925,415千円で、前年度と比べて 37,457千円増加した。（第6表）

第 6 表 基金現在高の推移

（単位：億円）



（単位：千円）

		17年度	18年度	19年度	20年度
一般会計	定額運用基金	729,344	1,029,345	1,029,869	1,029,954
	特定目的基金	993,573	1,468,161	2,093,320	2,405,732
	減債基金	193,938	183,831	159,121	77,004
	財政調整基金	1,283,729	1,315,729	1,887,958	1,925,415
計		3,200,584	3,997,066	5,170,268	5,438,105
特別会計	計	691,047	746,600	815,776	867,123
全会計合計		3,891,631	4,743,666	5,986,044	6,305,228